

関西学院大学における財政学の展開*

——柏井象雄教授を中心として

山 本 栄 一

I 学部開設時の財政学

学部開設時の昭和9年度から、専任教員として柏井教授が助教授に昇進し、講義担当するにいたる昭和16年度の前年度まで、「財政学」講義を担当したのは、京都帝国大学経済学部の汐見三郎教授であった。

学部開設にあたり、当時の京大経済学部から、財政学の汐見教授、経済史の本庄教授、交通論の小島教授、それに京大教授ではなかったが、同じ京大の学統を受け継ぐ大阪商大の堀教授が経済原論と経済学史を担当、それぞれ非常勤講師として、堀教授の場合は昭和11年からは兼任教授として出講し、重要な役割をはたした。それは単に、講義を担当したと言うにとどまらず、汐見講師を除く他の3氏は、最初の入学者が昭和11年度に研究演習（ゼミナール）を受ける段階で、それぞれ専門演習の担当者として学部教育の一端をになっていること、さらに、それぞれ学問の後継者を学部¹¹に養成し、学部形成に大きく貢献したことからも、そのはたした役割の大きさを推しはかることができる。汐見講師については、京大における門下生であった柏井教授が講義担当者として学部

* 経済学部50年史編集が1981年（昭和56年）秋に計画され、1982年度大学共同研究として「わが国における経済学の研究と教育—関西学院大学との関連において—」が実施された成果の一つである。

1) 汐見講師は柏井教授、本庄講師は柚木重三教授、小島講師は小泉貞三教授、小寺武四郎教授、堀教授は久保芳和教授、田中敏弘教授などである。なおこの他に開設時には民法の末川博元京大教授が講師として出講している。

関西学院大学における財政学の展開

で養成された段階で、講義を止めている。ただ、柏井教授が兵役につく場合に、なおその補充として講義を行うという関係がつづくことになる。

夕見講師¹⁾は明治28年に大阪市に生れ、第三高等学校をへて大正7年7月京都帝国大学法科大学政治経済学科を卒業、ただちに大蔵省に勤めるが、同8年6月に辞職し、すでに同年5月に法科大学が法学部と経済学部に分離され、京都帝国大学経済学部が創設されていたが、同大学院に籍をおき、小川郷太郎教授の指導によって、財政学とくに予算決算を研究している。ちなみに、この時創設された京大経済学部の陣容は、8講座で8教授、2助教授、学生定員100名と少数であり、今日の学部陣容からすれば極めて少なく、それからすると関西学院大学商経学部創設時のスタッフの少なさも必ずしも極端であったとは言えない。²⁾

その後、夕見講師は、翌大正9年3月京都帝大経済学部専任講師となり、翌10年4月助教授、昭和3年2月教授に昇進、33歳であった。商経学部開設にともない出講した昭和9年には、すでに学界に大きな地歩を占めていたが、その時はまだ39歳である。

当時の学界は、一般にそうであったが、経済学さらには財政学においても、明治時代以来の初代から、次の世代である二代目にバトンタッチされる時代にあたっており、京大での財政学についても、小川郷太郎、神戸正雄³⁾の両教授併立から、次の世代である夕見教授に橋渡しされる時期になる。さらにもう一つ

- 1) 夕見三郎教授の年譜・著作目録は、『日本経済と財政金融政策』（夕見三郎先生還暦祝賀記念）有斐閣、昭和35年、371—382頁に掲載されており、同書を参考にしながら、柏井教授の談話で補充した。
- 2) 関西学院大学商経学部創設時のスタッフは神崎驥一学部長の下に、石井卓爾、J. J. ミックル、池内信行、原田脩一各教授、青木倫太郎助教授、田村市郎専任講師の7名であった。
- 3) 小川郷太郎教授（明治9年生れ、明治36年東京帝大法科大学卒、同37年京都帝大法科大学助教授、大正8年同教授、同13年辞職、衆議院議員に専念、商工大臣、鉄道大臣をへて、昭和20年阿波丸で死去、69歳。）、神戸正雄教授（明治10年生れ、明治33年東京帝大法科大学卒、同35年京都帝大法科大学助教授、明治40年同教授、昭和12年停年退職、その後関西大学学長、京都市長、地方行政調査委員会議（神戸委員会）議長をへて、昭和34年死去、82歳。）の二教授が同時期に財政学を講じている。

の要因は、第一次世界大戦が現実の世界はもちろん、学問、思想に与えた際立った影響であり、これが世代交代と重ね合わさって、学問のあり方を決定したといえる。

第一次世界大戦のショックは、一般に西欧世界において、なお力を持ちつづけていた19世紀的な予定調和の世界観に決定的な打撃を与え、人間や社会を組み立てていた仕組みに対する信頼を失わせ、既存の学問のあり方に不満をわき立たせた。

財政学についていえば、前世紀終りから、ワグナーに代表されるドイツ正統派財政学といわれる、いわゆる官房学の流れを汲む財政学が、ドイツだけでなく、イギリス、アメリカにいたるまで席捲しており、アダム・スミスが体系化した経済学の一環とした財政学（論）は後退し、経済学は市場経済のみを扱うという傾向が主流を占めていた。それは同時に、財政学が近代国家建設の官僚の技術としてとらえられ、ドイツ正統派財政学を優位に置いたことの結果であるとも言える。経済と財政の関係、別のことばで言えば、政治と経済の関係が分離され、経済学が純粋に経済のみを対象とする純粋化の過程でのできごとである。

第一次世界大戦とその後の混乱は、国家財政を経済から独立に考察することを不可能にする契機となった。軍事支出と戦争にともなう様々な社会福祉的支出の増加は、税制を変革し、国民経済にいやおうなく影響を与えていく。このような事態に直面して、正統派財政学の枠にとどまることは、財政学が国家経営の技術でありえても、当面する問題を適確に分析しえず、結果的には政策的技術としてもその機能をはたしえないことが自覚されるのは当然のなりゆきといえよう。

ドイツでは財政社会学の台頭となって現われ、財政を社会全体の中で取り扱い、認識する努力がなされる。イギリスでは、¹⁾ドールトン、ピグーらが、ア

1) Hugh Dalton, *Principles of Public Finance*, 1922. (この翻訳が楠井隆三訳『ヒュー・ダルトン財政学』日本評論社, 1927 (昭和4年)), A. C. Pigou, *A Study in Public Finance*, 1928.

関西学院大学における財政学の展開

ム・スミス以来の財政論を再建することになり、やがてこれらは、ケインズの財政機能の重視へと導いてくる。

汐見講師が学界に加わる頃は、まさにこうした時代であり、誰もが一方で正統派財政学を学びながら、そこから何とか脱却して時代を分析し解明しうる財政学を模索していたといえる。その結果、わが国にも、大正末から昭和初めにかけて、めばしいいくつかの業績があらわれてくる¹⁾。

先ず、大正12年(1923年)に東京帝大・土方成美教授(明治23年生れ、大正4年東京帝大卒業)による『財政学の基礎概念—経済社会と財政現象』(岩波書店)が限界効用学説を用いて、経済社会と財政現象との関係を明らかにしようとした。続いて大正15年(1926年)早稲田大学・阿部賢一教授(明治23年生、明治45年早稲田大卒業)は、『租税の理念と其分配原理』(早稲田大学出版部)を著わし、正統派財政学が税負担に関して能力説を主張し、それが学界の主流であったのに対して、利益説により租税の根拠、原則などを展開した。昭和に入ると、5、6年(1930、1931年)にわたって、東京帝大・大内兵衛教授(明治21年生れ、大正2年東京帝大卒業)の『財政学大綱上・中』2巻(岩波書店)が出て、マルクス主義財政学をわが国に確立するのに貢献する。同じ昭和5年(1930年)拓殖大学・大畑文七教授(明治31年生れ、大正14年京都帝大卒業)は『社会的財政学』(丁酉出版社)を著わし²⁾、財政を経済、社会、政治と関連させる財政社会学の先駆的業績となる。昭和6年(1931年)には、東京商科大学・井藤半彌教授(明治27年生れ、大正9年東京高商専攻部卒業)が『財政学原理—財政政策論』(巖松堂)を発表、財政学の方法論的研究として、財政学を科学全般、経済学、社会政策と

1) 戦前の内外の財政学文献については、井藤半彌『財政学概論』(日本評論社、昭和18年)の補論第2部に「財政学文献」(409—452頁)として、第1章財政学派と其の文献、第2章財政学文献解説、の詳細な紹介がある。また、明治から現代にいたる日本全体の財政学の歩みを展望したものに、『東京大学経済学部五十年史』(東京大学出版会、昭和51年)の「第2部経済学各分野の発展、6 財政学」がある。ただし戦後はマルクス系が中心であり、ここで問題にしている時期では、汐見教授の研究については、取りあげていない。

2) その後、同種の系列で『租税国家論』(有斐閣、昭和9年)『財政学序説』(有斐閣、昭和14年)と展開されていく。

の関係において論じ、財政学の新たな展開を目ざした¹⁾。

汐見講師はこの同時期である昭和13年(1928年)に、学位論文でもある『日本財政の特殊問題』(有斐閣)を發表、この期の財政学研究がどちらかという、理論的抽象的であったのに対して、極めて、実証的具体的な研究の先駆的なものとして異彩を放っている。内容は、わが国の財政の季節的変動と酒税の転嫁について、実際のデータを用いる詳細な実証研究である。

当時の学界においては、欧米の文献を咀嚼し、理論的展開を何らかの独自性をもって行うという、依然として学問の輸入期の段階であって、わが国の実態を研究対象にすることはまれであっただけでなく、研究者が容易に手を出すべきではないとする風潮が強かった。それだけに、汐見講師の研究方法は、その門下生に決定的影響を与えている。関西学院大学経済学部において長く財政学を講じることになる柏井教授も、この方法を受け継ぎ、さらに学部における財政学研究全体のあり方に、一つの伝統をつくりあげる基となったと判断することができる。

汐見講師のこのような研究態度は、師である小川郷太郎教授の教育者としての指導のあり方に関係していたようで、「君には君の行き方がある。短所を補うのに急であって長所を伸ばすのを忘れては、結局、何も残らない」「柄に応じて精進するのが学問の道である」(汐見三郎「小川郷太郎先生のことども」³⁾)といったことばに導かれ、自分の得意とするところに従った結果と思われる。汐見講師が大学卒業後ただちに大蔵省に入り調査に従事したこと、統計に強い関心があり、現に昭和6年4月に日本統計学会が設立される際に協力し、理事

- 1) なお、この時期に財政学特に租税の学説ないし思想の発展を近代社会の形成の中で展望し、新しい財政学の展開に資するための代表的著作として、井藤半彌『租税原則学説の構造と生成』(巖松堂、昭和10年、戦後、新版が昭和44年、千倉書房より出版)、島恭彦『近世租税思想史』(有斐閣、昭和13年、昭和57年発行の『島恭彦著作集第1巻、財政思想史』有斐閣に入れられて新たに出版された)の2著があげられる。
- 2) 当時、この研究方法について同時期に学究生活を始めた人々を対比して、「数字の汐見、学説の井藤、マルクスの大内」といわれたということである。
- 3) 『書齋の窓』(有斐閣社報)昭和30年11月号、前掲『日本経済と財政金融政策』に再録366頁。

関西学院大学における財政学の展開

に就任したことからわかるように、現実をデータを通して分析することに関心と特技を見い出していたと推察される。

また、大正12年から14年にかけて2年余を欧米に留学した時にも、ドイツで当時問題になっていた^{てんさい}甜菜糖税の転嫁問題に関心を示し、それが日本に帰って酒税の転嫁問題にとり組む契機となったと言われている。このような実際の問題に対する強い関心が学位論文に結びつき、当時の学界の風潮からは特異なあり方を生み出すとともに、新たな財政学への地についた歩みともなった。それに加えて、当時の京都帝大経済学部の一つの特色でもあったが、地道に実証研究を積み重ねて、東大を中心とした東京の学界に対抗しようとする学問上の競争意識が、このようなあり方に拍車をかけたことも考えられる。

こうした背景の中で、学部開設時から汐見講師によって「財政学」が講じられることになるが、教科書としては、それより少し前に、小川郷太郎・汐見三郎著『財政学・全』（有斐閣、昭和7年）が出版されていた。戦前における財政学教科書の代表作の一つであり、昭和15年に全訂版が出ている。内容は、正統派財政学の骨法に従って、緒論の他に、経費、収入、租税、公債、予算の5編からなる700頁弱の、同種の教科書と同様、膨大なもので、各編にわが国の制度を折り込みながら詳細な展開がなされている。実証研究において独自の見地と方法で財政学のフロンティア開拓に貢献していたが、財政学の体系化という点では、同世代がそこから脱出しようとしていた正統派財政学の枠組に依然としてとどまっていたといえる。ただ、実際の講義は、財政の実態を交えながら、学生に理解を求めていくという風なもので、膨大な教科書が与えるような威圧感よりは、親しみ深いものであったようである。

Ⅱ 戦前における柏井教授

学部において財政学の専任者として、最初に就任したのは、柏井象雄教授であった。明治40年（1907年）兵庫県1の現在の^{上郡町}に生れ、第三高等学校を昭

1) 柏井教授の年譜・著作目録は、『経済学論究』第29巻第3号（昭和15年12月）柏井象雄博士記念号の巻末に掲載されている。

和2年3月に卒業後、京都帝国大学農学部農林経済学科に入学、後に中退し、同4年4月改めて経済学部に入學し、研究演習として汐見教授の財政学を専攻し、同7年3月卒業、ただちに大学院に入學、引き続いて同教授のもとで財政学を研究した。商経学部開設とともに汐見教授が出講することになり、学部の教授スタッフ養成の一環とし、また汐見講師の後継担当者として、学部開設2年後の昭和11年4月に専任助手として就任、講義担当なしで研究生活をつづけ、翌12年4月専任講師に昇任、その後「商業数学」、「独逸語講読」、「東洋経済事情」としての「支那経済事情」などを担当することになった。

ただ、柏井教授の研究環境は十分ではなく、昭和7年に満州事変、昭和12年に芦溝橋事件がおこり、中国と戦争状態に入るなどといった情勢の中で、昭和8年2月から11月まで陸軍幹部候補生として入隊、その後12年7月から14年11月、16年7月から17年11月、19年7月から20年8月まで、前後3回、加えて敗戦後台湾から昭和21年3月に復員するまで、専任講師昇任以降9年間のうち、5年数ヶ月は兵役のために学究生活から全く離れている。

このような悪条件の中ではあったが、兵役のあいまに、研究と講義がつづけられていく。昭和15年7月に助教授に昇進し、既に述べた通り、昭和16年度から汐見講師に代わって「財政学」講義と研究演習を担当することになるが、担当後間もなく兵役につくなどして、丸々1年間講義が可能であったのは昭和18年度のみであり、それも秋には学徒動員で講義不能となったりしており、講義の代講としてしばしば汐見講師に出講を願わざるをえない状況であった。

柏井教授が財政学を学び始める昭和初期は、汐見講師の項でも述べた通り、財政学への新たな胎動が起っている頃であり、特に財政と経済との関係には、第一次大戦後の景気停滞、さらには1929年に始まる大恐慌の中で、財政研究者は強い関心を寄せた。わが国も、昭和4年の井上財政の緊縮政策から、昭和7年以降の“時局匡救予算”という形での高橋財政と呼ばれる拡張政策への転換という、経済政策のカジとりは財政を軸に大きく変化していた。柏井教授も、特にドイツ文献の中から、財政が経済に深く根を下ろしていることを解明しよ

関西学院大学における財政学の展開

うとする新しい傾向をもっていたコルム、プライデラーらの書¹⁾によりながら、財政学一般の研究の緒についた。

昭和7年、大学院入学時の研究テーマは、比較財政学ということで、この研究計画に沿って発表された処女論文は「独逸及仏蘭西の所得税」(『経済論叢』第36巻3号、昭和8年)であり、一連の研究はまとめられて、汐見門下が順次発行していた財政金融研究会紀要第3巻として、汐見三郎、佐伯玄洞、柏井象雄、伊藤武夫(現藤田立教大名誉教授)共著『各国所得税制論』(有斐閣、昭和9年)が発刊された。柏井教授は、この中でドイツとフランスの所得税の2章を担当している。所得税と並行して、第一次大戦を機に、ドイツで採用された売上税についても、比較財政学の一環として研究を進めていた。

この時期のわが国は、軍縮が破れ軍拡へと転換し、さらには中国大陸での戦争など戦費調達に伴う財政膨脹期にあたり、税制改革は重要な課題となっており、所得税を税制の中心に据える方向が順次とられるとともに、昭和11年の馬場蔵相による税制検討の中で、ドイツ流の売上税も組上にのぼるなどの時期であった。柏井教授の研究は、こうした我が国の動きと関連してなされたものである。

これらの研究と同時に、昭和10年から3年間にわたって、文部省科学研究費を受けながら、汐見教授を中心に、門下生の柏井教授と後の京大教授田杉競氏の三人は、「農村財政の実態調査」を近畿地方の京都府、大阪府、滋賀県、兵庫県、奈良県の農村、山村、漁村、養蚕村の17カ村を対象に行っている。これらの調査の背景には、昭和初期の経済不況と緊縮財政が、農村経済に大打撃を与え、いわゆる農村恐慌を生じさせ、町村財政を危機に陥れていたという現実がある。

当時の市町村財政といっても、大部分が依然として農村部であったことから、その中心は町村にあったわけで、町村財政の重圧は主に義務教育費の負担から

1) G. Colm, *Volkswirtschaftliche Theorie der Staatsausgaben*, 1927., O. Pfleiderer, *Die Staatswirtschaft und das Sozialprodukt*, 1930.

生じていた。このための国庫負担制度の見直しもなされたが、地方税負担の格差は地域の経済力格差を反映して、経済力が弱い地域の町村ほど、全体として重い負担を捻出しなければならないという深刻な問題を浮き彫りにし、弱少団体に対していかに財源を与えるかが重要かつ緊急の課題となった。その結果、昭和7年に地方財政調整交付金制度要綱が初めて内務省から発表され、紆余曲折をへて、昭和11年に臨時町村財政補給金制度、翌12年には府県も加えた地方財政補給金制度が実施され、今日の地方交付税のもとになるものができた。これは同時に、軍備増強のための兵力を農村部から吸収することを容易にする条件整備であったともいえる。

財政研究のわが国での当時における全般的傾向についてはすでに述べたが、地方財政という特殊研究にいたれば、内務省の役人を中心とした実務家による制度研究に限られ、学界ではほとんど手つかずの状況であった中で、町村財政の実態調査と理論的掘下げが汐見門下によってなされたことは、汐見教授の学風が特色をもって展開され、わが国の財政研究のフロンティア拡張に貢献する様子がうかがえる。研究成果は、順次、『経済論叢』に発表され、柏井教授については、「農民の税外負担—特に部落協議費に就いて」(第44巻3号、昭和12年)にまとめられた。

この研究時期が、商経学部助手就任の時にあたっており、住居を現在の甲東園に定めたことも関連があると思われるが、西宮市を中心に阪神地域住民の租税負担の実証分析にも手を付けており、当時としては珍しい実態調査に新聞社が関心を示し、その内容を報道するということがあった¹⁾。

戦後、本格的に展開される教授の地方財政研究はこうしてスタートが切られ、汐見教授が戦前のわが国の地方財政全般を昭和15年の地方税改革以前と以後にわけて取り扱った、その頃としては珍しい研究書『地方財政問題』(『新経済学全集』の1冊、日本評論社、昭和16年)の著述にも協力し、わが国の地方財政が抱える問題に全体的俯瞰を得ていた。

1) 実物は未見であるが、朝日新聞阪神版、昭和11年11月であった。

関西学院大学における財政学の展開

商経学部専任講師となった昭和12年、授業開始早々7月から14年11月まで、2年数ヶ月にわたって第1回目の応召により兵役につくことになり、研究は中断される。この時軍務についた地が、いわゆる“北支・中支”といわれるわが国の中国大陸侵略拠点であったことは、中国の経済的停滞の現状をつぶさにみる機会を与え、研究として積み重ねられてきた実証的態度から、中国経済と財政の関係に取り組むきっかけを与えたといえる。兵役解除後、最初に書かれた論文が「自然と北支農民経済」（『商学論究』第18号、昭和15年）であったことから、中国への関心がうかがえる。

再び学究生活に戻る14年11月に、同年京都帝国大学に新たに設けられ、東亜に関する人文科学の総合研究、とりわけ中国研究をめざしていた人文科学研究所嘱託に任じられ、中国研究の拠点が与えられるが、それは第2回の応召による兵役期間を除き、3回目の応召による兵役につく19年7月まで続く。15年3月には、人文科学研究所と関西学院大学から派遣の費用が与えられ、満州国と中国北部に1カ月にわたって視察旅行に出かけている。こうしたことが、中国経済と財政の研究に拍車をかけ、あい前後していくつかの論文として結実してくる。

中国の経済と財政を実際に即し、また清朝末期から中華民国への過程を歴史的に研究することは、正統派財政学の殻を破り、財政を経済との動的な関係でとらえることにつながっており、当時の財政学が切り開こうとしていた新しい世代の動きの一環であったといえる。先にコルム、プライデラーらのドイツ系学者に学んだことは見たが、同時に、ケネー、スミス、リカードゥといった古典派経済学における経済と財政の関係が学ばれており、こうした視点が中国研究においても適用されていくとともに、経済の停滞・発展については、シュムペーターの『経済発展の理論』に、中国経済についてはウィットフォークの『解体過程にある支那の経済と社会』に多くを学んだ¹⁾という。

1) J. A. Schumpeter, *Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung*, 1912. 翻訳は第2版(1926)で中山伊知郎、東畑精一訳『経済発展の理論』岩波書店、昭和12年。K. A. Wittfogel, *Wirtschaft und Gesellschaft Chinas*. Erster Teil, 1931. 平野義太郎監訳『解体過程にある支那の経済と社会』上下2巻、中央公論社、昭和9年。

この研究の途上で助教授に昇進したが、16年7月に2度目の応召で兵役につき翌17年11月まで研究の中断をみる。当時の状況では生きて帰還できるかどうか危ぶまれたことは当然で、研究者として何とかこれまでの成果をまとめたいという切羽詰まった思いから、一著をまとめることになる。それが『近代支那財政史』（教育図書、昭和17年）である。序文を汐見教授が書いており、「柏井君が比較財政学の対象を支那財政にむけて収穫したる最初のものが本書であり、支那学者 Ming-Chung Tay の見たる近代支那財政史を、柏井象雄君が自己の体験と研究を通じ修正補足したものである。「はしがき」にもある如く、柏井君が本書に盛らんとした最初の構想は相当に大規模のものであったが、昭和16年に業半ばにして再度の応召の為に北満の地に旅立った。現地より送られた原稿は著者の友人、三谷道磨君と田杉競君の助力により公刊の運びとなった。」と本著がとり急ぎ上梓された事情をしるし、柏井教授の「はしがき」の最後に“昭和16年10月 満州佳木斯にて”とあることから、学問研究の困難な中で、なお著書の発刊を願った思いは、今日の平穏な状態からは想像のできない気迫を見る感がある。

この著書は、本来ならば、2回目の兵役から帰り、第3回目の兵役にかり出される19年7月の間に書かれ、いずれも『経済論叢』に掲載された3つの論文「支那財政改革運動の起点」（第57巻2号、昭和18年）「支那財政改革運動の経過」（第58巻3号、昭和19年）「支那財政改革運動の結末」（第59巻1号、昭和19年）の完成を待って上梓されるべきものであったと思われるが、先のような事情の中で、Ming-Chung Tay, *Das Finanz- und Steuerwesen Chinas*, 1940. を紹介する形で、清朝末期から中華民国の財政改革運動と所得税の採用を通じて、当時の中国が歩んだ財政近代化のコースをまとめた3章に、これらを理解するために必要な近代中国社会史の性格を、外国勢力の侵入と新旧の交錯によって明らかにした1章を加え、全体を通観する財政改革運動の経過がはしがきに続いてしるされている。教授にとっては、まさにその時点で可能な限りでとりまとめられた著書であることをうかがわせる。その成果をさらにもう一著にまとめて世に問う

関西学院大学における財政学の展開

ことなく終わったが、戦後、最初にまとめられた『財政学の基本問題』（三笠書房、昭和24年）の最後の1章に、「財政史の1例——中国財政改革の経過」として『経済論叢』の3論文が要約されて掲載されている。教授が兵役のあいまにまさしく心血を注いだ研究であり、愛着深いものであったろう。

なお、昭和15年10月に日本財政学会が63名の会員で創立され、汐見講師は理事に、柏井助教授は会員に加わっており、戦後昭和26年第8回大会で柏井教授は理事に選出されている。

Ⅲ 戦後の柏井教授の研究・調査活動

昭和21年3月に復員、同5月に教授に昇進し、戦後の研究教育活動を再開し、昭和25年4月に新制大学院開設とともに、指導教授の一員に加わり、学部運営にも重要なメンバーとなる。このような状態の中で、研究はまず、戦前からの財政と経済の関係についての取りくみを整備することから始まる。そして先にしるした『財政学の基本問題』が昭和24年に出版されることになる。

この著作は、財政が政府職分を遂行するためにはたす収支均衡の問題と、財政が政府への収入と政府からの支出という二つの導管を通じて経済の再生産過程に著しく影響を与え、経済の安定と発展に寄与したり、所得の分配を修正したりする積極的側面をもつ問題とを、財政問題の2つの側面としてとらえて、この2つの側面の解明を目的としている。これをわが国の過去の財政やイギリスの財政に範をとって概括し、次に財政学の研究におけるドイツ正統派財政学を収支均衡財政論の例として見、もう1つの経済と財政の交錯を視野に入れる財政論を、ケネー、スミス、リカァドゥ、さらにケインズ、ハンセンの著作によって検討を加えている。この2つの財政問題への対応が具体的な財政政策の展開となるわけで、収支適合論の適用をわが国の明治・大正・昭和初期の財政と、第一次大戦後のイギリス、恐慌期のドイツによってみ、財政の経済に対す

1) 日本財政学会の創立総会と第1回学会開催の状況は、木村元一「日本財政学会の生誕」『一橋論叢』第6巻第6号（昭和15年12月号）「消息」欄において報告されている。

る積極的働きとして、後発資本主義経済における上からの産業革命の遂行と恐慌期といった2つの局面で財政の働きをとらえ、具体的に明治初期の財政政策、昭和初期高橋蔵相の時局匡救予算、アメリカのニューディール下の財政政策をとりあげている。

以上の視点は、戦後期の財政学界における中心的テーマとなるケインズに始まる補整的財政政策も視野に入れ、後にマスグレイヴが財政を3つの機能によって整理、理解する方向とほぼ同じ問題意識によって支えられていることがわかる。

この時期に『財政政策と経済生活』（理想社、昭和25年）が続いて著わされる。戦後の第1の問題は経済再建とインフレ対策であったが、これは財政政策のあり方と深い関係にあり、特にインフレ問題と財政との関係を、前著と同じ視点に立って、昭和25年の安定恐慌にいたるわが国の歩みを、新聞を初めその他の資料によりつつ実証分析したものである。以上の昭和24、25年にあいついで著わされた2著は、教授が財政学研究を始めて以来のテーマに対する、この時点での総まとめという意味をもっている。

またこの頃、あいついで「財政学」講義用の教科書が出版される。まず、大阪市職員のために公務員研修の一環として講じられる「財政学」教科書として『財政学概論』（大阪市労務局、昭和25年）がまとめられ、この最後に「地方財政に関する諸問題」の1章が加えられている。次に『財政学』（Handbook of Economics, No. 5）（有信堂、昭和26年）がシリーズの1冊として出版されており、地方財政を含む財政全般を範囲に、テーマ別に50の問題提起にそれぞれ解答する形で叙述され、財政学の知識を整理する自習書としても役立つよう工夫されている。この書を教科書風書き改めたものが『財政学入門』（有信堂、昭和28年）であり、これらの書はいずれも伝統的財政学の配列項目に従っているが、『財政学の基本問題』での展開を踏まえ、財政と経済の関係の視点が組み込まれている上に、地方財政を含むという特徴をもっている。

戦後の柏井教授の研究は、何よりも地方財政の実態とそのあり方の解明に中

関西学院大学における財政学の展開

心がおかれるが、地方財政とりわけ都市財政に関する調査研究の拠点となったのが、大阪市政研究所である。

大阪市政研究所の発端は、昭和23年9月、汐見三郎、渡辺宗太郎両氏をはじめ関西在住の行財政学者と大阪市理事者が会員となって、戦後日本の民主化に伴い、地方自治の理念のもとで地方制度の画期的な改正が相次いで行われ、これに即応した市政を行うために、都市行財政を科学的に新しい角度から再検討する共同調査機関として、先ず都市問題研究会が結成され、翌24年2月に機関誌『都市問題研究』が発刊されたことに始まる。同誌はユニークな研究月刊誌として今日にいたっている。

さらに、昭和24年8月シャウプ勧告がなされると、それに呼応して11月に都市問題研究会が母体となって大都市行政調査委員会を設け、行政事務配分を中心とする地方行政制度改革の問題について調査を行い、昭和25年3月から26年6月までの間に7次にわたり報告書を公表することになる。教授は当初から委員として、また雑誌の編集委員として参加し、『都市問題研究』に次々寄稿するとともに、7次にわたった報告では、第3次報告「地方公共団体に対する国家関与の方式」(昭和25年8月)、第4次報告「地方税制度の検討」(昭和25年10月)、第7次報告「事務再配分と財源措置とくに大都市を中心として」(昭和26年6月)の各報告書作成に加わっており、戦後の地方行財政の生々しい実態に触れて、理論と実際の両面について考察を深めることになる。

大都市行政調査委員会は昭和25年中にはほぼ調査活動を終え、翌26年1月大阪市政研究所へと拡充強化され、恒常的調査機関の設置へとつながっていく。それまで月1回の例会は、毎週月曜日定例研究会と回数を増し、教授が研究所運営委員として積極的に活動し、その働きは経済学部退職後も続いて昭和53年までにいたったことは、ちょうど戦後復興を終え高度成長期から都市問題が激化し、全く新しい局面の経験をつぶさに考察していく上で、絶好の場所を与えら

1) 設立20年に際して、同研究所を紹介するパンフレットを発行したが、以下の叙述は主にそれによっている。

れたことになる。

現に、市政研究所は大阪市だけにとどまらず、昭和30年代に入り、阪神間や大阪市に隣接する都市に共通する諸問題について協議するため、昭和30年1月に阪神都市協議会、同31年7月に大阪市隣接都市協議会が発足すると、これらの協議会と連携して、阪神大都市圏に所在する問題点の解明に努め、時に協同作業を行っている。また、昭和35年と37年の2回のわたった国連・日本合同の阪神都市圏調査¹⁾の受け入れ団体として、研究成果を提供するなどの貢献をしている。教授は当然その一員として、これらの活動に加わって、次々に起ってくる都市問題に最も早く、しかも最前線で取り組む機会が与えられた。

また、シャウプ勧告作成にあたって、汐見博士が日本側での協力者として参加し、その1つの成果として、昭和24年に、税制一般を研究する民間団体として、日本租税研究協会が設立され、同会長に就任したこともあって、柏井教授も同会創立以来関係を保っており、長く理事も努めて、わが国の税制に対する関心を持ちつづけることになる。このような税制への取り組みは、昭和33年、経済学部長に選出された年の7月に、政府の臨時税制委員懇談会委員に委嘱され、わが国の税制問題を広い立場から検討することへとつながって行く。

他方、昭和28年から2年間にわたって、東京市政調査会と大阪市が後援し、蛸山政道氏を顧問に東西の行財政学者が、政府が設けた地方制度調査会とは別

1) 第1回目の経過については、吉富重夫「国連の阪神都市圏調査に参加して」と「国連の阪神都市圏計画調査に関する経過」『都市問題研究』第12巻10号（昭和35年10月）、第2回目の経過についても同様に、吉富重夫「第2次国連調査の印象」と「第2次国連調査に関する経過」『都市問題研究』第14巻8号（昭和37年8月）にしるされている。ちなみに参加者は国連側、ワイズマン（国連社会局次長、ユーゴスラビア、都市計画、団長）、タイセン（オランダ社会研究所次長、オランダ、都市計画）、マヤーソン（ハーバート大教授、アメリカ、都市公共施設）、イルビザーカー（フォード財団、アメリカ、政治学）ギンスバーグ（シカゴ大教授、アメリカ、地理）、エイブラムス（マサチューセッツ工科大教授、アメリカ、都市計画）の6名、日本側委員は川名吉衛門（大阪市大・都市計画）、米谷栄二（京大・道路工学）、吉富重夫（大阪市大・行政学）、長浜政寿（京大・行政学）、柏井象雄（関学大・財政学）、栗本順三（大阪都市協会会長）、阪本平一郎（大阪府大・農業経済）、米花稔（神大・産業立地）、村松繁樹（大阪市大・人文地理）、藤岡謙二郎（京大・自然地理）、大道安次郎（関学大・社会学）の11名。

関西学院大学における財政学の展開

個に、国と地方の事務配分と財源配分を初め、広域行政における区域の問題などを研究、討議する「地方制度研究会」がもたれ、教授もこれに参加している。シャウプ勧告後の地方財政問題は、戦後の地方自治のあり方とも関係し、伝統的な日本のあり方にとらわれることなく、現実性をもちつつ新しい観点と理論を求めていたといえる。时期的にも、昭和28年は町村合併促進法を制定し、明治20年代初めに次ぐ大掛りな町村合併を進め、地方行財政の効率化をはかろうとしており、さらに翌29年には、地方財政再建が緊急課題となるなど、地方制度への多角的な取り組みが不可欠となっていた。

教授のこうした地方行財政への関心は、具体的な府県や市町村の現場に、審議会・調査会といったものがまだ花盛りでない時代でも、さまざまな形で関係をもつキッカケを与え、行財政の現場に学ぶ姿勢は、戦前の調査活動以来、いよいよ磨きがかかったといえるのではなかろうか。

現場の地方自治体と財政学者の交流は、昭和35年から関西では大阪府が中心となり、東京では地方財務協会が主催して行なわれ、翌年には東京と関西の財政学者が地方財政の当面する課題を研究、討議する東西合同財政研究会を生み出し、教授は当初からこれに加わり、昭和20年代から蓄積した地方財政に関する考え方を一層深めることになる。

IV 柏井教授の地方財政研究の展開

戦後、特に『財政学の基本問題』と『財政政策と経済生活』を出版した昭和24、

- 1) 東京側は、杉村章三郎(東大・行政法)、辻清明(東大・行政学)、鶴飼信成(東大・行政法)、佐藤功(成蹊大・憲法)、鈴木武雄(武蔵大・財政学)、藤田武夫(立教大・財政学)、大阪側は吉富重夫(大阪市大・行政学)、原竜之助(大阪市大・行政法)、柏井象雄がメンバーであった。
- 2) この時の参加者は、豊崎稔(京大)、大畑文七(甲南大)、藤谷謙二(大阪府大)、木下和夫(大阪大)、森川太郎(関西大)、松野賢吾(神戸大)、竹中龍雄(神戸大)、柏井象雄らであった。
- 3) 東京側から、井藤半彌(一橋大)、鈴木武雄(東大)、藤田武夫(立教大)、木村元一(一橋大)、恒松制治(学習院大)、井手文雄(横浜国大)、林栄夫(東京都立大)、小沢辰雄(武蔵大)、佐藤進(武蔵大)、高木寿一(慶応大)、武田隆夫(東大)、遠藤湘吉(東大)らが加わった。

25年以来、これまでに述べたさまざまな活動分野の中で、専ら地方財政が抱える問題を、時宜に応じて取りあげて論文にまとめていくことになるが、昭和24年から学部退職時の昭和50年までに書かれた論稿100余編のほとんど全部が、地方財政に関するものであることは、戦後においていかに地方財政に特化、専念したかがわかる。それらは、いくつかの著作としてまとめられる。

第1に、昭和20年代末に、兵庫県産業研究所の依頼による研究報告『市町村財政の実態—地方財政改善の基本線』（昭和29年）が著わされ、次いで、これまでの地方財政の総まとめとして『現代地方財政の構造』（有信堂、昭和30年）が出版される。

この書のはしがきで「わが国の地方財政は、地方税と地方交付税と所謂補助金の三本柱によって支えられているとあってよい。」というように、この三本柱の1つ1つを1章に構えた3章編成になっている。この3つの制度を地方自治の基本線に沿うように組み立てて行くことが重要課題であるが、「それと同時にいまひとつ、地方財政も国民負担によって支えられており、それだけに、国民負担の面でのロスをできるだけ少なくするようなしかたを、それぞれの制度の中に織り込んで行くといったことも、忘れてはならない問題であると思っている。問題は、地方財政を貫くこの2つの線の調和にある、と考えてもよい。だから、地方財政と国民負担の結びつきを、そのときそのときの必要に応じて、つとめてとり入れていったつもりである」と指摘する。

このことは、地方自治における財政のあり方をアングロ・サクソン型に求めつつ、今日でいう公共財の利益の地域的スピルオーバーによって、国と地方の事務配分を考え、地方税の条件を明確にした上で、国と地方の税源配分を行い、それに加えて国と地方の財政関係として、地方財政調整交付金制度と補助金の機能を、国民負担の合理的なあり方としてとらえる枠組を浮び上らせている。そのための原理的展開が、主として *National Tax Journal* を初め英米の文献によってなされ、特に国と地方の財政関係については、チェスター¹⁾に多くの示唆

1) D. N. Chester, *Central and Local Government—Financial and Administrative Relations*, London, 1951.

関西学院大学における財政学の展開

を受けている。これらの理論的展開を、アメリカの地方財政、さらには日本の過去の実態分析によりつつ、具体的に論証していくという手続が全体にとられている。

教授の著述の特徴は、原理的部分の展開に必ずしも多くの頁がさかれていないため、あたかも実証分析に中心があるかに見えるが、原理的展開において極めて濃縮した形で、考え抜かれた、しかもその背後に実態が踏まえられた理論的な結論が十分に述べられている点である。もし理論の部分が一層ていねいに展開されておれば、その部分だけで一級の地方財政の理論書となり得たという感をふかめる。その意味で、この書は財政とりわけ地方財政の専門家によって、初めて咀嚼され理解され、地方財政を構想して行く上で大きな益を与えるものであるといえる。

昭和31年3月、この『現代地方財政の構造』を主論文とし、先の『財政学の基本問題』を副論文に、経済学博士号が授与された。経済学部旧制博士の第4号であった。翌32年8月から11月まで、学院が昭和29年から開始した外地留学規定によって、欧米に短期留学をしている。また、この頃から大学や学院の運営に責任を負うことになる。先ず、昭和29年度に大学学生課長を1年間つとめ、33年4月から37年3月まで経済学部長、つづいて同4月から41年3月まで学院財務部長と連続8年間重責をになっている。

この時期、昭和33年4月に、学部の後継者養成の一環として、財政学の2人目の専任者である橋本徹教授が専任講師として就任しており、共同研究調査が柏井教授を中心に、金子精次、橋本両教授ら計5名¹⁾によって、全国町村会の依頼のもとで、いち早く実施されている。昭和20年末から30年代初めにかけての町村合併によって、新たに誕生した町村財政の実態を、兵庫県北条町、岡山県美作町をとりあげ調査分析することを目的としていた。北条町については、柏井象雄編『兵庫県北条町に関する調査報告書』（全国町村会、昭和35年）が柏井、金子、橋本の3名の執筆のもとで公刊され、続いて、これらの調査をもとに、

1) 他は、加藤一明法学部助教授（現教授）、中村五郎兵庫農大講師（現神戸大教授）である。

さらに戦後の地方財政の諸問題を視野に入れて、全国町村会編『地方財政の基本問題』（学陽書房，昭和36年）が同じく前記3名によって執筆，出版されている。

これらはいずれも柏井教授のリーダーシップのもとでなされたことで，同時期に，以上3名は『財政学』（玄文社，昭和35年）を共著の形で著わしており，はしがきには，当時志ざされていた共同研究への意気込みが感じられる。この『財政学』は，その後，柏井，橋本共著『財政学』（玄文社，昭和42年）と改版され，さらに3人目の財政学専任者として，昭和44年4月に山本が専任講師に就任するに及んで，柏井，橋本，山本共著『財政学』（有斐閣，経済学研究叢書第13号，昭和46年）が，同様に，柏井教授のリーダーシップのもとで出版される。

これらはいずれも，当時の「財政学」講義の教科書として作成されたものであり，それぞれ特徴をそなえているが，とりわけ，有斐閣版『財政学』において，柏井教授は第1章「財政の機能」で，「政府は財政活動を通じて，市場経済でこなせない問題を処理したり，市場経済のもつ弱点を補完するものである」と規定し，財政の機能を資源配分，所得再分配，経済安定，経済成長の4つに分けてとらえ，それぞれの働きを分析している点が注目される。

これは，すでに『財政学の基本問題』で概略とらえられていた観点ではあるが，昭和30年代から40年代に，わが国にとり入れられてくるアメリカでのマスグレイヴ，ブキャナン，デューらの財政学の体系化¹⁾，とくにマスグレイヴの体系化によるものであり，これらを研究，吸収し，取り入れた結果である。こうした公共財の理論を含む新しい財政理論の展開を咀嚼した成果は，同書第6章の「受益者負担」に十分に発揮されており，当時，受益者負担の問題が実際にも，また学界でも論議の的となっていた時でもあり，公共財の受益のあり方による受益者負担の理論の展開，社会的費用の負担問題，受益者負担と所得再分配の関係，公益企業の料金問題，さらには実際の下水道料金を例としての受益者負担

1) アメリカの教科書ないし財政学の体系的な書物が相次いで出ている。R. A. Musgrave, *The Theory of Public Finance-A Study in Public Economy*, 1959., J. M. Buchanan, *The Public Finances-An Introductory Textbook*, 1st ed., 1960., J. F. Due, *Government Finance-An Economic Analysis*, 1st ed., 1954.

関西学院大学における財政学の展開

のあり方の検討など、比較的短い章ではあるが、理論的かつ实际的に、いかにも柏井教授らしい方法で、説得力をもってまとめられている。

同じことは、第7章「国と地方の財政関係」、第8章「大都市圏の構造と都市財源」にもいえ、年来の地方財政の取り組みを、以上の枠組の中で再検討し、わが国の国と地方の財政関係及び都市財政の問題を引き出している。

以上のような財政学の展開は、現時点では当然すぎるとも言えるが、すでに自己の研究方法を固めてしまっている年齢と、さらにこの頃に学院、学部での重責をはたしていたことを思うと、研究者としてどのような時にも絶えず現実からの刺激と体系化への意欲をもって研究をつづけていくことの必要を強く感じさせる。

教授は学部を退職する時機をひかえて、地方財政のうち、戦後長くたずさわってきた都市財政研究の集大成化をめざして、『現代都市財政論』（有斐閣、経済学叢書15、昭和49年）を上梓する。先の『財政学』で展開した枠組によりながら、かつて『現代地方財政の構造』でとった3章構成を、都市財政の観点から、その後の変化も踏えて展開し、受益者負担と都市行政の領域、及び都市圏の財政問題の2章を加え、最後に、大阪市と西宮市の具体的実証研究でしめくくられている。ここでも公共財の理論から学ばれたことは生かされており、『現代地方財政の構造』では「現代地方経費の性格や、その効率的な使用のしかたや、さらに地方財政の経済的側面なり経済的機能などについては……問題を真正面からとりあげていない」といわれているが、本書においては、章こそ1章を立てていないが、財政負担が都市サービスの受益と絶えず関連ずけてとらえられており、そのサービスの多様性についての認識が都市の財政問題をとらえる鍵となることが、十分展開されている。

この著が出版される前に、柏井教授から大学院で指導を受けた岡本登太郎氏（現京都学園大学教授）、藤井勝也氏（現阪南大学教授）、一時柏井教授の下で共同研究した池野茂氏（当時関西学院高等部教諭、現桃山学院大学教授）と共に柏井象雄編『都市と財政』（大明堂、昭和47年）が出版されており、教授の指導の下で

なされた実証研究の成果が盛られた一著である。この他に大学院で指導を受けた中島克己氏（現八代学院大学教授）がいる。

こうして柏井教授は昭和50年3月退職、学部の一線から身を引き名誉教授の称号を与えられるが、現在に至るまで大学院生のために修士課程の講義を続けている。柏井教授が汐見教授から薫陶を受けた理論と実証のはざまに身を置き、現実的問題につき動かされて問題を分析し、さらにそれを体系化するという伝統は、新たに昭和53年4月に林助教授が4人目の専任者として助手に就任した現在も、それぞれの専任者を通して受け継がれているといえる。

(1983. 1. 22)